

# 千葉商工会議所景気動向調査

2020年2月調査結果

2020年3月

千葉商工会議所

# 千葉商工会議所景気動向調査

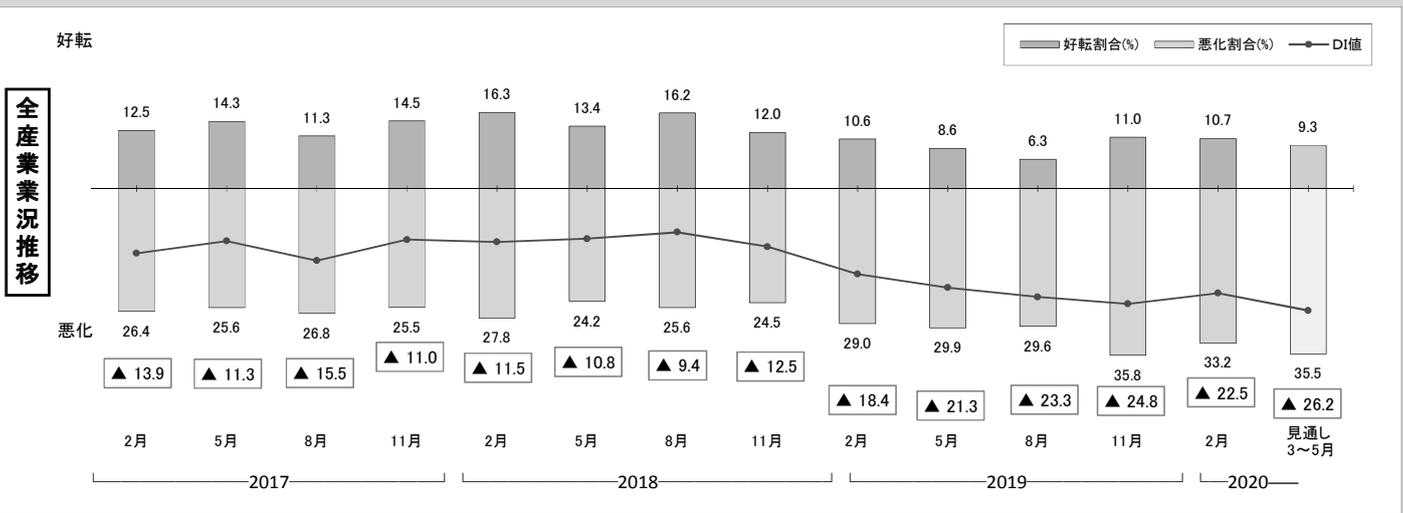
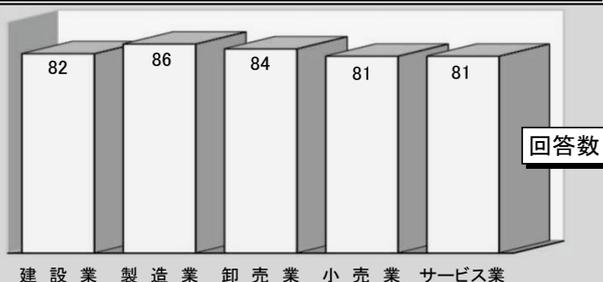
## ……2020年2月調査結果報告……

調査期間：2020年2月7日(金)～2月28日(金)

調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社  
(回答 414社 回答率 82.8%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。  
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味着。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



### 【全体的特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(2019年11月、以下同じ)と比較して、製造業が下降し、建設業・卸売業・小売業・サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは2.3ポイント上昇して▲22.5となり、6期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月(3月～5月、以下同じ)の先行き見通しは、建設業、卸売業、小売業、サービス業が下降し、製造業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より3.7ポイント下降の▲26.2となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、製造業・サービス業が下降し、建設業・卸売業・小売業が上昇した結果、全産業合計DIは3.4ポイント上昇して▲13.5となり、3期ぶりの改善となった。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業・卸売業・小売業が下降し、製造業、サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より4.4ポイント下降の▲17.9となっている。

採算DIでは、前回調査と比較して、製造業・サービス業が下降し、建設業・卸売業・小売業が上昇した結果、全産業合計DIは1.0ポイント下降して▲24.7となり、7期連続の悪化となっている。

また、向こう3ヶ月の先行き見通しは、建設業、卸売業が下降し、製造業、小売業、サービス業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より3.6ポイント上昇の▲21.1となっている。

仕入単価DIは、2期ぶりに改善しているものの、原材料・燃料価格の高騰は続いている。

従業員DIは、2期ぶりに下降しているものの、深刻な人手不足の状況は続いている。

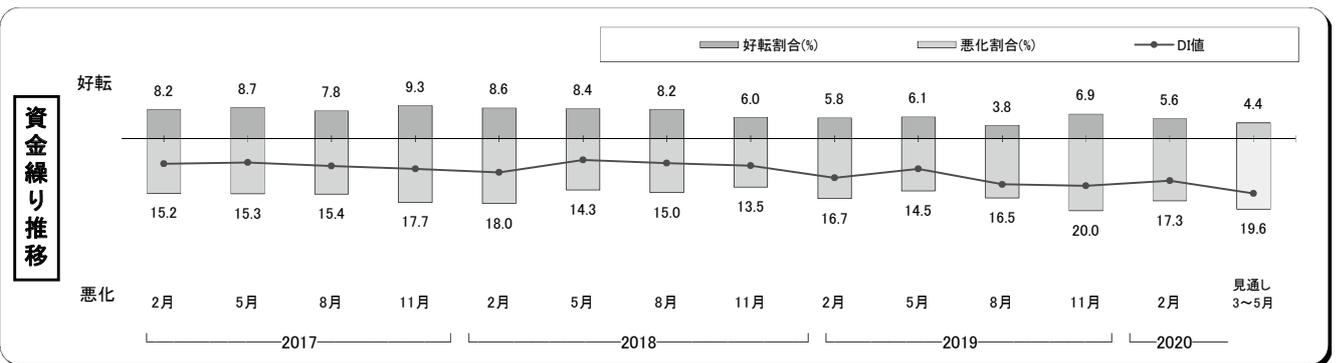
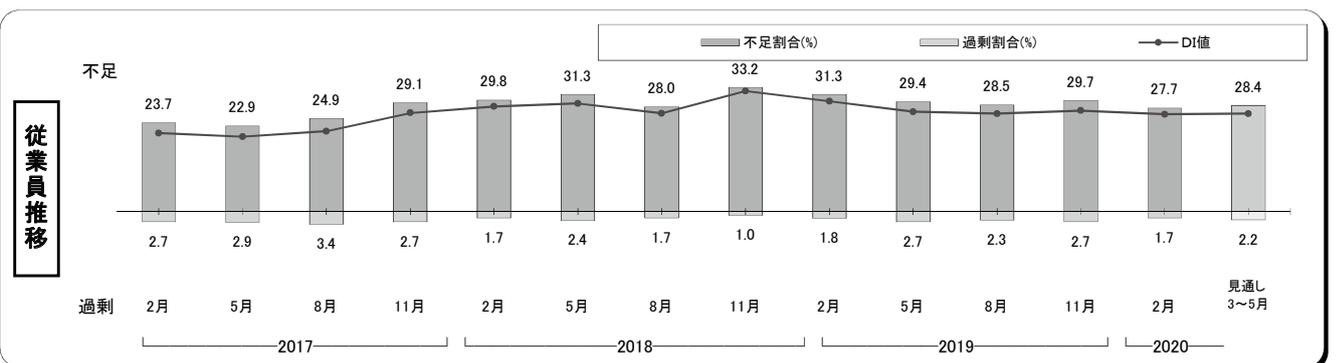
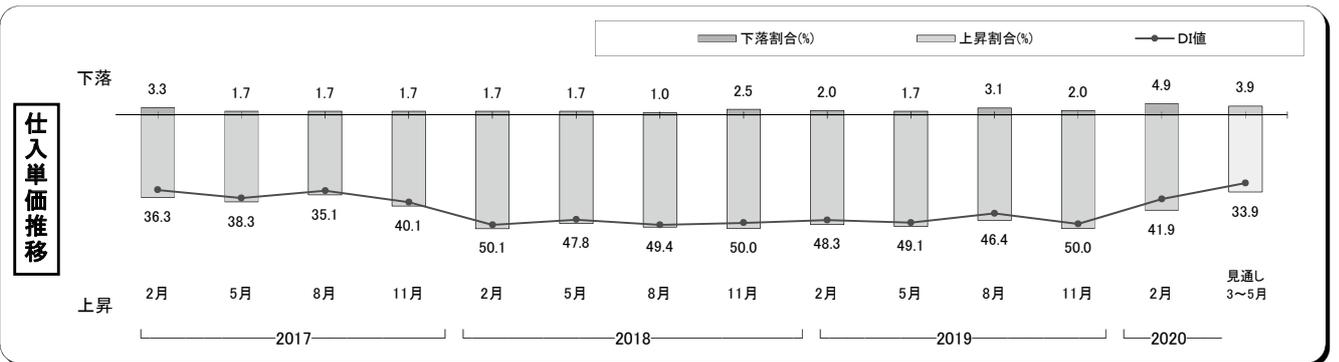
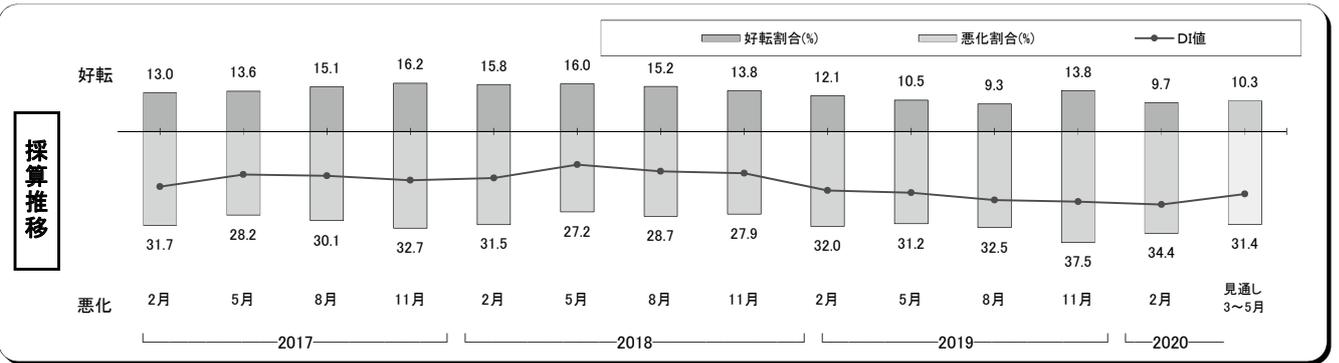
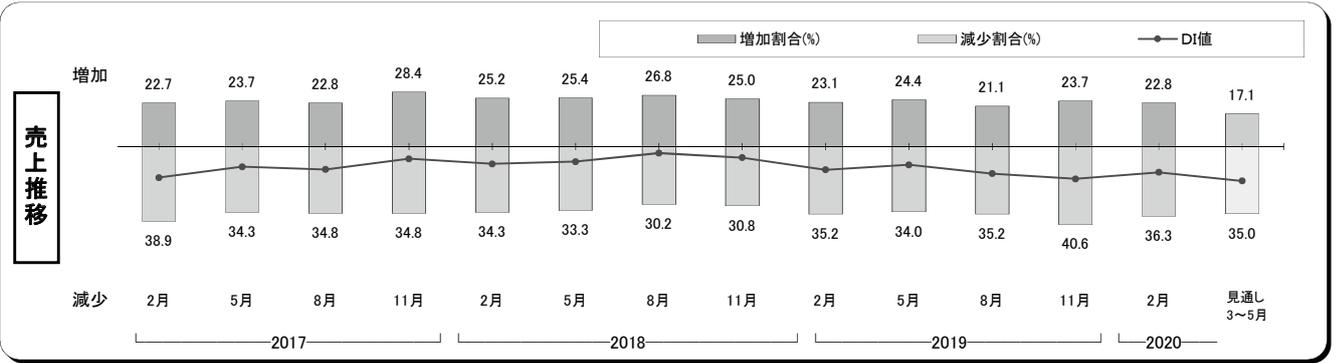
資金繰りDIは、3期ぶりに改善しているものの、長期的には横ばいで推移している。

全体を総括すると、業況DIは前回調査から2.3ポイント上昇し改善しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めており、低水準となっている。先行きは「注文・予約のキャンセル」「中国製品の不足」等、全業種にわたって新型コロナウイルス感染症が経営に与える影響を不安視する声が多く寄せられており、悪化する見通しとなっている。

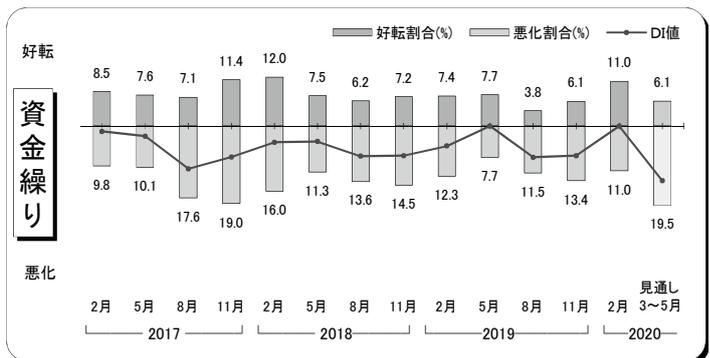
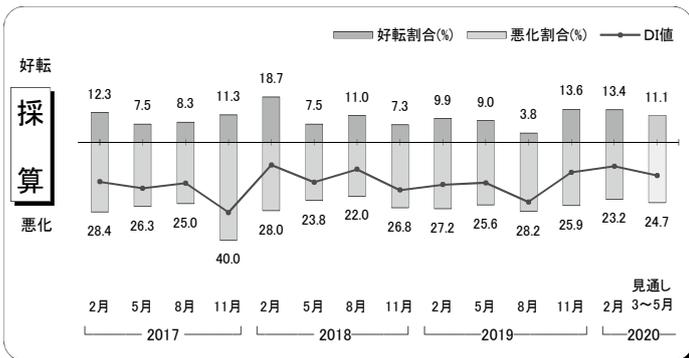
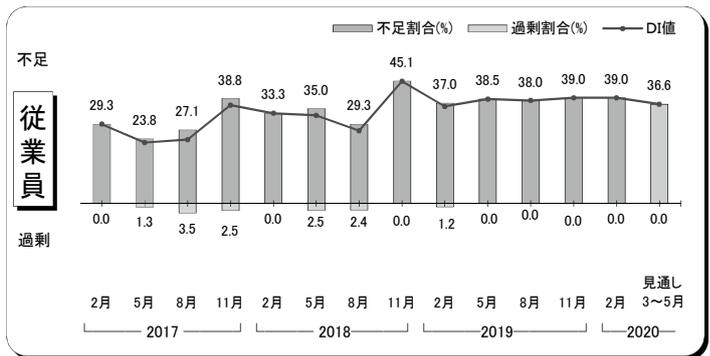
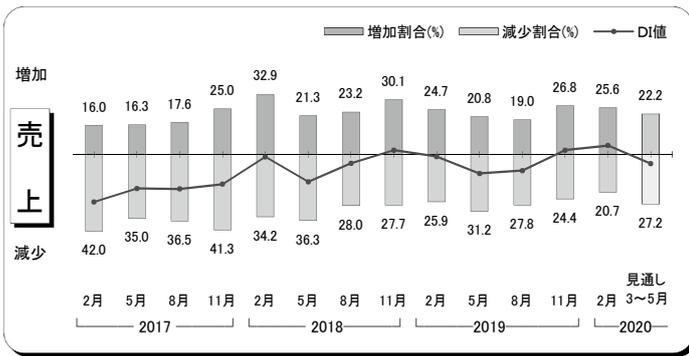
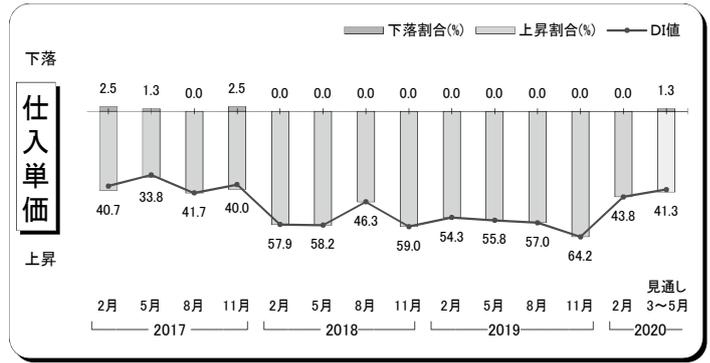
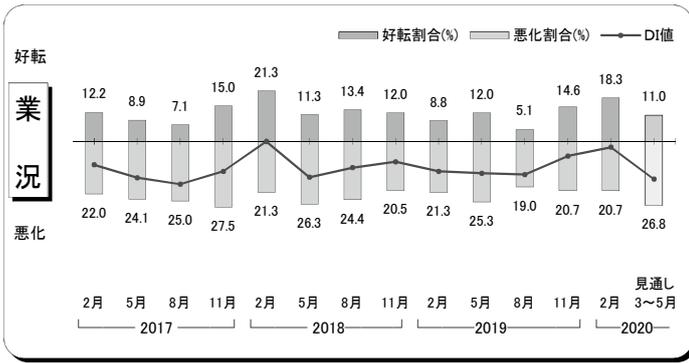
### 【調査結果のポイント】

- 業況DIが6期ぶりに改善したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が出始めており、低水準となっている。
- 先行きは、全業種にわたって新型コロナウイルス感染症が経営に与える影響を不安視する声が多く寄せられており、悪化する見通しとなっている。

# 【全産業】



# 【建設業】①

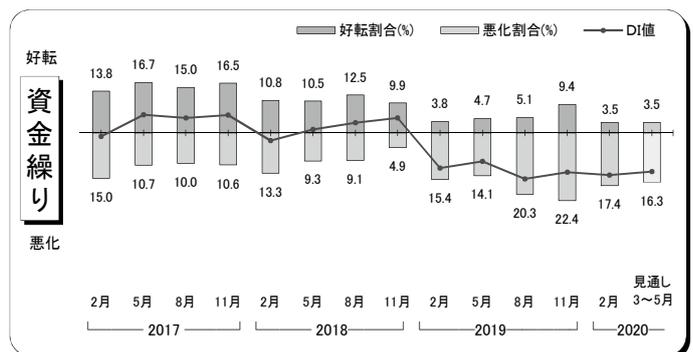
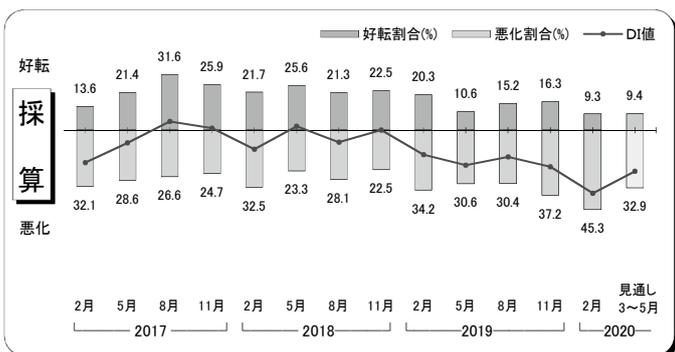
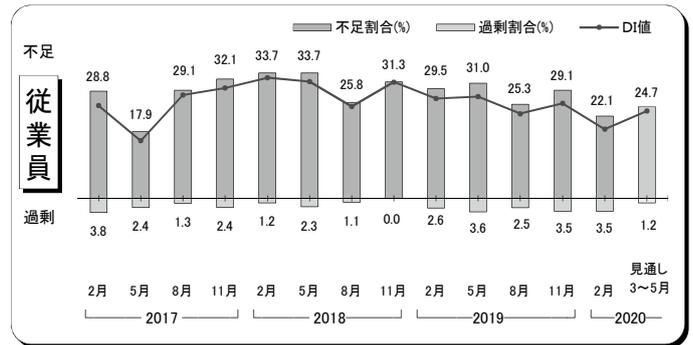
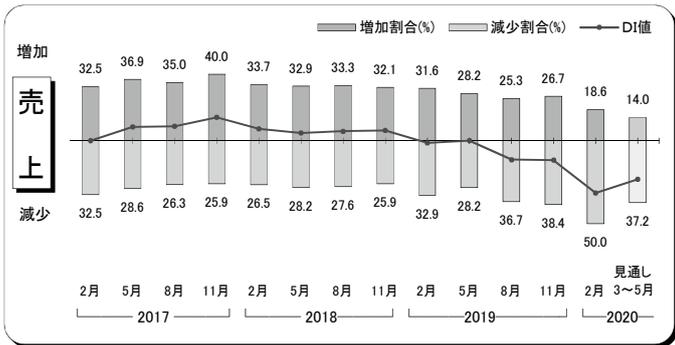
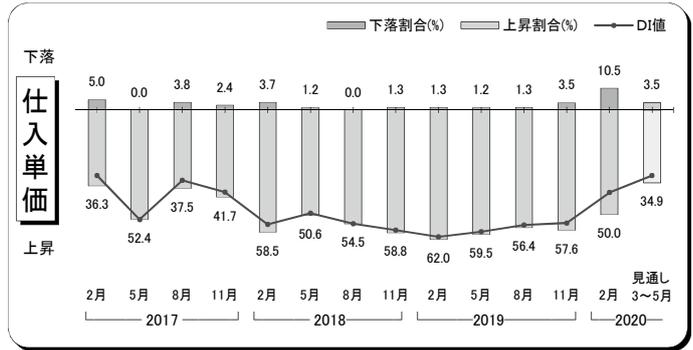
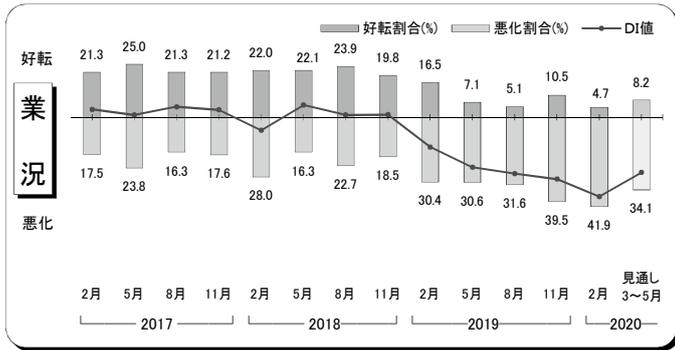


## 【建設業】②

### 企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	オリンピック後が不安。
造園工事業	職人の高齢化により、現場で作業中に倒れたり、具合が悪くなるということが2回あった。人手不足による工事量の減少等、先行きが不安。
とび工事業	オリンピック開催にあたり工事の先行きが見えない。また、ゼネコンからの工事が多い中、偏りが発生し、受注のため単価を落として受注する状況である。人件費（外注含む）は値上げ、処理費も昨年の台風の影響により受入が困難になっており、東京や埼玉まで運搬しないといけない。偏りをなくし、均等に受注できる体制を整えないといけない。
電気工事業	新型コロナウイルス問題、今後の影響など。新型コロナウイルスの影響で、イベント事業の中止が相次いでいる。
管工事業 （さく井工事業を除く）	首都圏に集中する活発な不動産投資が継続されている。業界全体で深刻な人手不足である。生産性の向上と働き方改革のバランスが取れていない。よって、今後は多種多様、多彩な人材が働ける環境づくりが重要である。
管工事業	高齢化による労働人口減少。社員を募集しても電話もこない。条件が悪いわけでもないと思っているが、残念。ここ2～3年間で大きな変化があるのでは。若い人材を確保した企業が残るのではと思う。
冷暖房設備工事業	インターンシップに取り組みたいが、県内の大学や専門学校と繋がりが無いので、商工会議所に会員企業との橋渡しをしていただきたい。
冷暖房設備工事業	設備工事の為、ゴールデンウィーク、夏・冬休み期間、土・日の作業等が多くなっている。交替で休みを取るように指導している。働き方改革と共に、会社で取り組むようにしたい。

# 【製造業】①

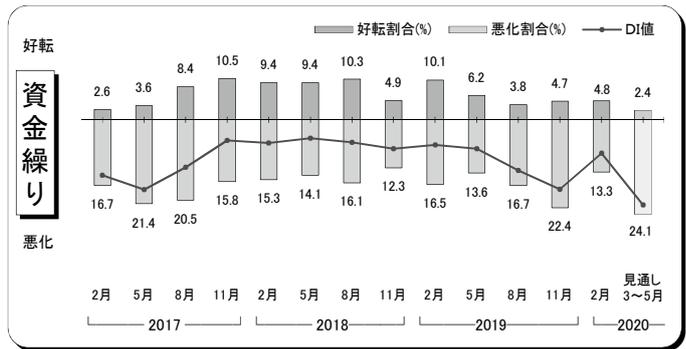
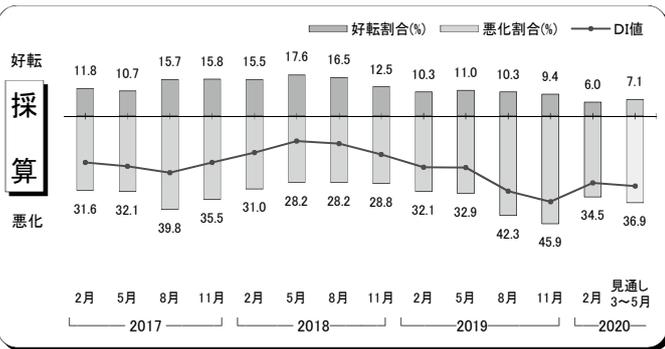
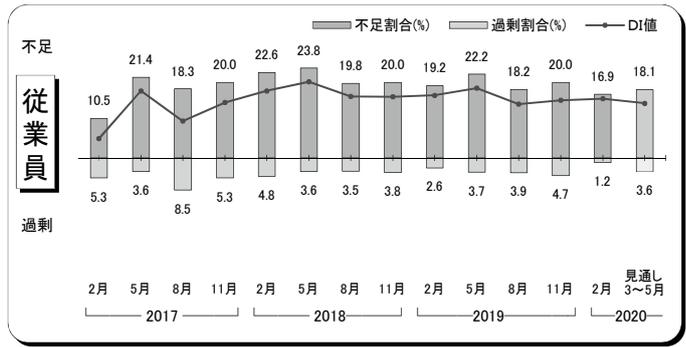
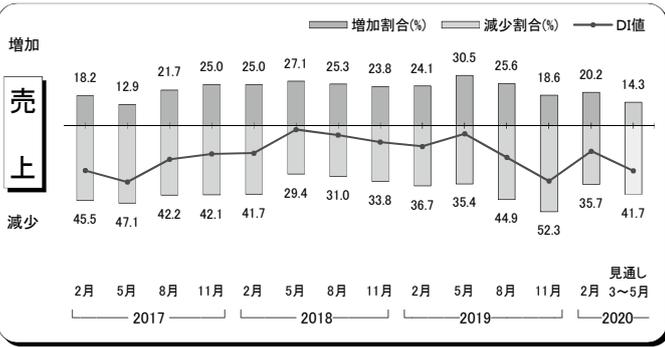
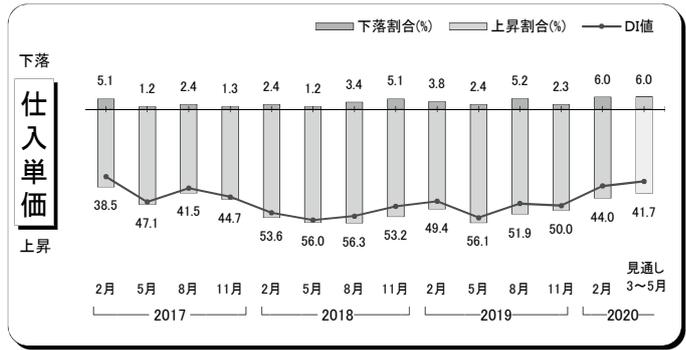
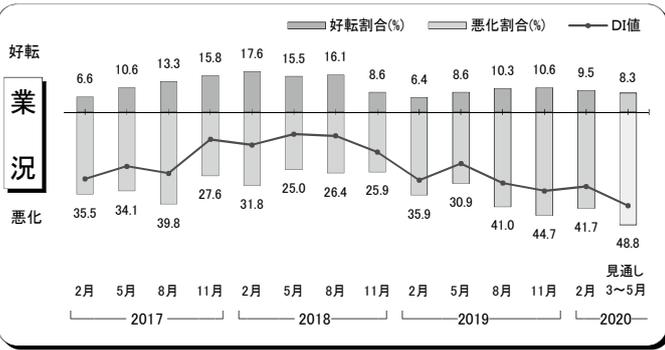


## 【製造業】②

### 企業の声（日本標準産業分類順）

パン製造業	大口得意先の主力事業からの撤退により、大幅に売上が減少しているところに、今回の新型コロナウイルスの影響で、注文のキャンセルが毎日のように発生している。事態が収束するまで厳しい状況が続くと考えられる。パーティーや会議等が相次いで中止になり、注文がキャンセルとなった。近隣施設で開催される予定の大規模な催しも中止となり、そこに従事するスタッフの食事等、多くの注文を受けていたが、それもキャンセルとなってしまった。
惣菜製造業	消費税8%と10%の2本立て。事務コンピューターの入れ替え、製造メーカーとして、食品以外は10%仕入にて、単価は上げられず負担は増加するのみ。印字機械も環境に悪いインクなので、ローン残があるにもかかわらず入れ替え命令。原料、運賃も値上げ。私達はどのように生きて行けば良いのかわからない。
木製家具製造業	消費増税の後、見積り依頼が減っている。
オフセット印刷業	昨年9月の台風で弊社倉庫が全壊し、床以外（重いものは近場に散乱）飛ばされ書類などが無くなった。罹災証明も申請したが、石膏ボードは引きとられず12月半ばに全部自費で片づけた。このため県・市の入札申請も出来なかった。よって悪化したのはどうしようもないことである。
オフセット印刷業	業界が厳しいという情報を聞く。時間外労働は封じ込めている。
化学工業製品製造業	製品のトレンドの変化が徐々に影響し始めているのと、新型コロナウイルスの関係で海外への納品業務の遅延やキャンセルなどの不安がある。マスクが不足している。今後売り上げ減も予想されるので、資金繰りが心配。
コンクリート製品製造業	現況は製品の出荷も順調に推移。4月以降若干落ち込むと思うが、オリンピック前までは道路や施設、工場などの外構の補修整備の動きが続くと予測する。ただ先行きの動向、人材不足、高齢化、仕入価格上昇など早めに対応することが重要。
製缶板金業	販売価格の値下げ要求が強く収益悪化。
物流運搬設備製造業	先行きの見通し、世界の情勢が（米中問題、EUの英離脱問題など）どうなるかによって先行きが明るくなるか、暗くなるかになってくるのではないかと。
はん用機械・装置製造業	コストを下げる為、部品の一部を中国に依頼しているが、新型コロナウイルスの影響で入手が困難となり売上に影響し始めている。
建設機械・鉦山機械製造業	建設業界では、4月以降、得意先によって仕事量にかなりムラが出てきているようだ。7～8月は特に。人手不足も影響していると思うが、秋以降、勝ち組・負け組がハッキリと出てくる感じがする。当社は今の所、好調を維持できているので、なんとかこのまま継続していきたい。
金属工作機械製造業	主力としていた建機事業がなくなるタイミングと新規事業との切り替えなどのタイミング等があり、今期は売上が減少したが、来期以降、4種類（特許4種類）が立ち上がる為、大いに期待をしている。
生産用機械・同部品製造業	今年に入って急速に仕事量が減少してきた。世界経済の停滞が原因か。オリンピック後の日本経済はどうなるのか。
集積回路製造業	先行き見通しについては、現在、新型コロナウイルス感染症の問題で先が見えない。現在は電気自動車開発で半導体関係は昨年と変わらない状況だが、先は見えていない。また、新型コロナウイルスで中国の景気が良くない為、ドルが強く仕入れ単価が上がっている。一日も早く新型コロナウイルス問題が解決する事を祈っている。ユーザーが全国にあるが、2週間は来社しないと言われていたので、営業できない。これから売り上げに影響してくると思われる。1人でも感染者が出たら大変なので、時差出勤も実施している。マスクが不足している。この2週間は周りにうつしたり、うつされたりしないように意識している。資金繰りについてはこれから影響が出てくると思う。
電力開閉装置製造業	先行きの不安が多い。特にオリパラ以降の景気。新型コロナウイルスの感染拡大。

# 【卸売業】①

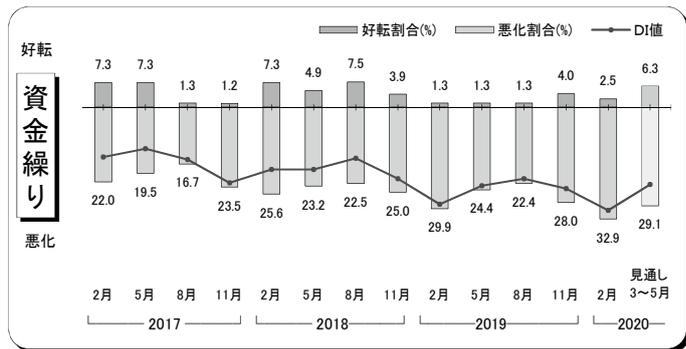
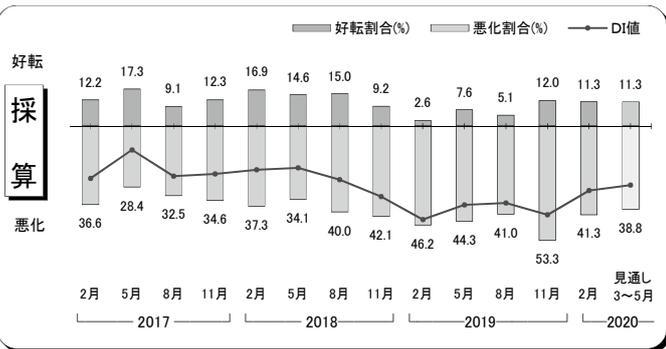
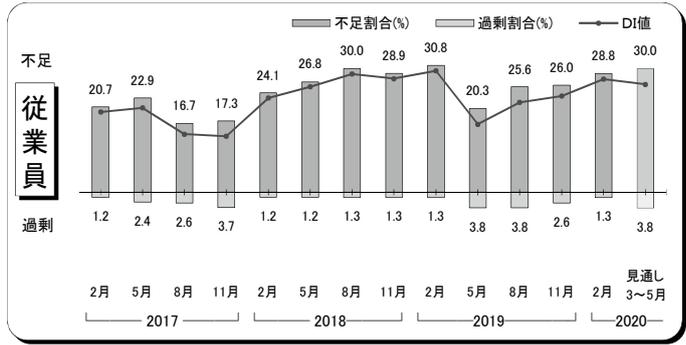
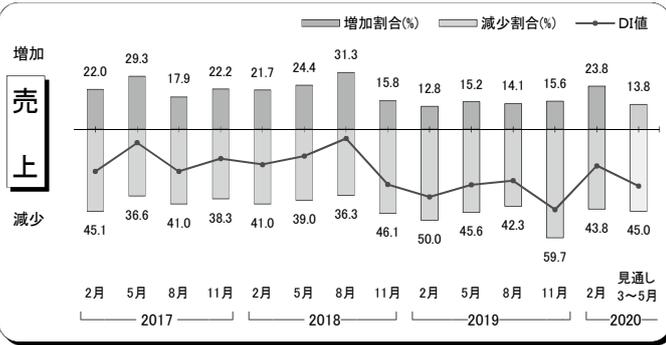
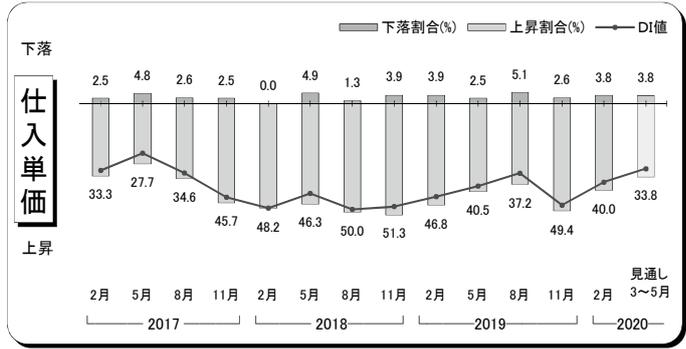
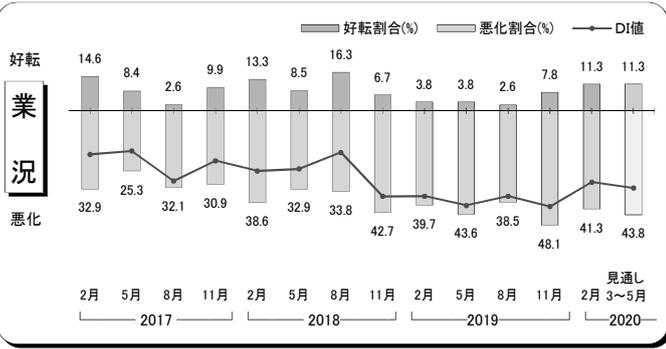


## 【卸売業】②

### 企業の声（日本標準産業分類順）

雑穀・豆類卸売業	<p>昨年の台風被害、消費税の増税、景気の低迷等の要因もあり、昨年の売上も減少している。地球温暖化により落花生の収穫も減少し、質も悪いものが多い。新型コロナウイルスにより今後の経済の低迷も心配している。売上の減少など、直接的な影響はまだ出ていないが、今後経済に及ぼす影響を考えると不安。従業員が新型コロナウイルスに感染してしまうことを考えると営業することも難しくなると思う。食品を取り扱っているので、このようなウイルスの蔓延はどのように対応していけば良いのか特に不安を覚えている。</p>
食料・飲料卸売業	<p>今回の新型コロナウイルスで経済的にも大きな影響が出ると思われる。</p>
その他の食料・飲料卸売業	<p>落花生生産者の後継者不足。</p>
鉄鋼製品卸売業	<p>世界経済の減速による鉄鋼需要の減少に直面しており、特に中国経済の成長が鈍り、中国国内で使われなくなった安い製品が世界に輸出される可能性がある。さらに新型コロナウイルスによる感染拡大で中国では生産水準が完全に回復する時期は見通しせずサプライチェーンが影響を受ける懸念があると思う。</p>
空瓶・空缶等空容器卸売業	<p>景気悪化は、増税から始まり、現在は新型コロナウイルスによる消費の落ち込みなどが原因。</p>
非鉄金属スクラップ卸売業	<p>今年度早々の米中とイランの対立、そして全く想定外の新型コロナウイルスの流行、特にコロナによって経済社会の先行き見通しが非常に難しくなってきた。非鉄金属アルミの価格及び需要においてもマイナス材料であり、大底から脱出したと思っていたが、まだまだ時間がかかりそうだ。</p>
再生資源卸売業	<p>（理不尽な注文を）断る勇氣。</p>
産業機械器具卸売業	<p>総代理店だったが、仕入れ先がM&amp;Aで買収されたため、事業縮小で従業員が全員辞めた。これまでは、従業員確保と弊社の考え方にに基づき時間外労働について厳守してきた。</p>
産業機械器具卸売業	<p>世界の状況及び動向が気になる。主に日本の製品を東南アジアへ輸出しているが、一昔前のように、Made in Japanだけでは、通用しづらくなってきた。また、「働き方改革」については、取引先が主に海外企業なので、日本の暦に沿っては営業できない。</p>
産業機械器具卸売業	<p>働き方改革と言う名の下に急を求められる仕事もすることができずに先延ばしせざるを得ないようになってきたという話を良く聞く。大企業はその資本と人員数で難なく業務をこなしていけるだろうが、従業員の少ない企業では、1人、2人日常の今までの業務から欠けただけでかなりの割合で減る訳で、ひとつの仕事を完了させるまでの日数が結局は増えることになる。1日に完結できる仕事量が減り、それが得意先への不信感を招き、また経済的生産性の低下を招くことになりはしないかと非常に不安に思っている。</p>
化粧品卸売業	<p>大手の通販会社が美容室用の商材まで参入してくるので価格、送料など不安である。</p>

# 【小売業】①

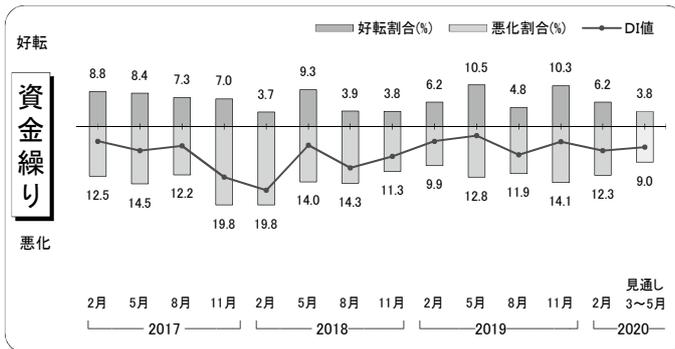
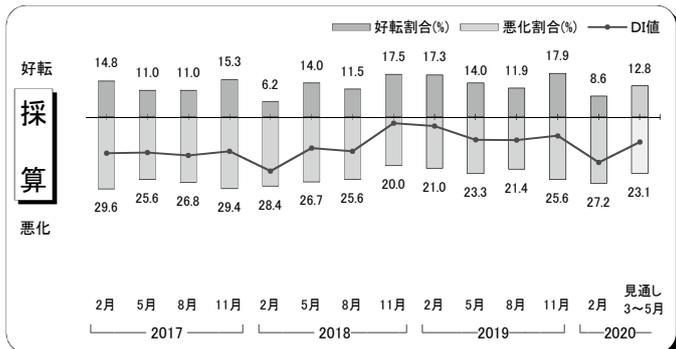
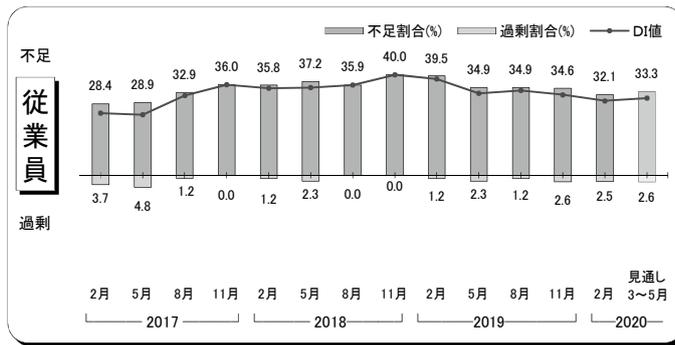
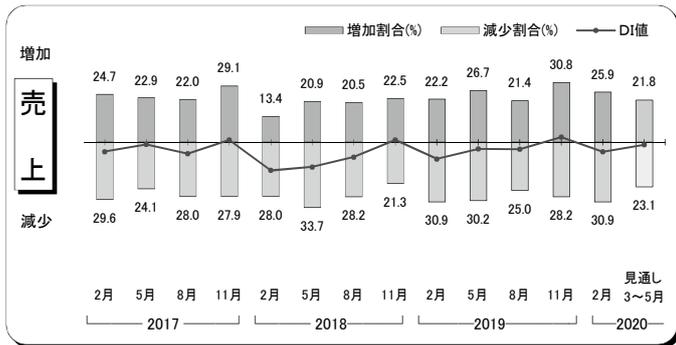
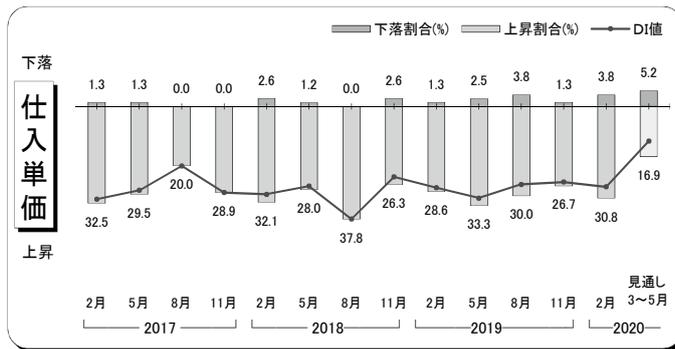
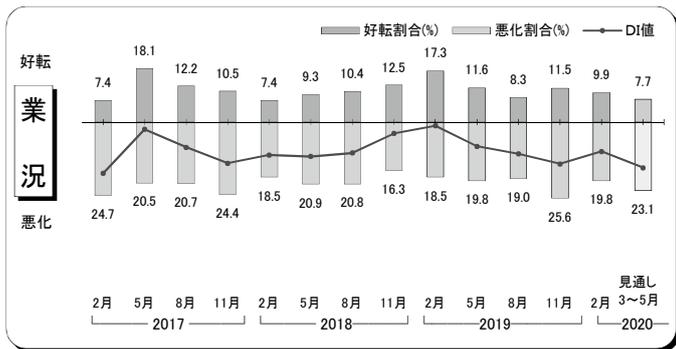


## 【小売業】②

### 企業の声（日本標準産業分類順）

総合スーパー	新型コロナウイルスの感染拡大による消費減速が消費意欲指数の上がる3～4月に起こり得ることに対して懸念している。
家電量販店	グループ全体としては新型コロナウイルスの影響により非常に厳しい状況。
婦人服小売業	昨年10月以降、売上が落ちた。
靴小売業	新型コロナウイルスにより中国製品の不足が懸念される。
靴小売業	新年度（1-2月）暖冬につき来店者数増加あり。やや持ち直しの感があるものの先行不安。冬物ブーツは悪化の状態。
各種食料品小売業	従業員不足。外国人受入等の面接会、就職フェア等…。
料理品小売業	フランチャイザー（本部）の戦略で、販売価格が値下げする一方で利益にならない。システム使用料、メニュー等管理費を値上げされている。増収減益が拡大する見通し。
自動車（新車）小売業	人材不足の一声につきる。
電気機械器具小売業	人員不足。特に時代の変化に対応していける人材が。
ドラッグストア	新型コロナウイルス流行の影響から、マスクの需要が急増し、商品在庫なく入荷見込み立たず。中国からの商品入荷が停滞しており、品不足が発生。そのため、今後仕入単価が上昇する見込み。新型コロナウイルスによる影響がいつ収束するのか、休校の措置もいつまで続くか分からないので先行き見通しが全く立たない。
医薬品小売業	医療費削減の影響はこの業界に集中して押し寄せている。業態を考えねばならない。
紙・文房具小売業	消費税値上の影響、オリンピック後の不況、新型コロナウイルスの影響が心配。オフィス事務用品などを取り扱っているが、お客様のためのマスクと消毒液を確保できない。
紙・文房具小売業	先行きの見通しは、新型コロナウイルスの影響で日本経済がどうなるのか。また、その結果、我々末端にどのような影響が出るのか分からない。
スポーツ用品小売業	業界内ではM&A出来ない企業は廃業が増えている。当社も生き残りをかけて頑張っているが、体力勝負の厳しい戦い。
ホームセンター	来店者の減少に加え、店舗老朽化に伴う設備投資に耐えられない。

# 【サービス業】①



## 【サービス業】②

### 企業の声（日本標準産業分類順）

受託開発 ソフトウェア業	顧客のカメラ業界の不況の影響を受けつつあり、厳しい状況にある。教育分野では、デジタル教育の動向（1人PC等1台体制）を注視している。1月、2月に新製品の販売を開始しており、売上拡大を期待している。
情報処理サービス業	新型コロナウイルスの影響が今後、大きくなっていくと思われる。個社では対応できないので、団体としての対応策を検討していただければと思う。
テレビジョン番組 制作業	オリンピックに向けて聖火ランナー等の撮影があるので、シフトが埋まる安心感はあるものの、終わった後の仕事の確保、維持に不安を抱える。
運輸附帯サービス業	昨年末の売上が永年継続した最低限度を割った。昨年末から年初にかけて作業が集中して、従業員の休暇等の取得優先の関係から人員のやり繰りに苦慮している。人員不足等から限界を感じる。何故、作業が集中したかの原因をたどれば、各企業が人員不足等を踏まえ思い切って他企業へ委託したと思われることと、取引先の大手企業の生産調整が大きくされた余波を受けていると思われる。各企業が各々厳しく対処している結果が対応する我々に課されているのが現状。そうかと言って継続するかと思うと違って年初を乗り越え、落ち着くと極端に減少する作業状況で先行き不安の連続である。新聞等によれば米中経済戦争は一時の緊迫は回避されたものの新たな新型コロナウイルスの問題から経済の落ち込みが懸念され、より一層不安を感じつつの経営と思われる。
貸事務所業	国の政策が、国益とりもなおさず国民の幸せとは逆の苦しめている方にばかり向いているのはなぜなのか。結局、国会議員選挙で、自分の将来を託せる人を選ぶしかないのに気付かなくてはならないと思う。
建設機械器具賃貸業	社員の高齢化、不足が進んでおり、働き方改革でも売上が減少となる。
建築設計業	民間の設備投資意欲があまり感じられず、景況感是好転しない。
建築設計業	年度末に向けて大変忙しい状態であるが、人員が不足のため一部の社員に重圧がかかってしまう。「働き方改革」の関係もあり調整が大変である。結果的に下請に頼らざるを得なくなる。その為、収益が悪くなる。結局は人手不足か、あるいは受注の不安定か。
旅館・ホテル	新型コロナウイルスの影響がどこまで長引き、拡大するのか。それによっては経営に多大な損失が出る可能性がある。
旅館・ホテル	新型コロナウイルスの影響により、現在入っている中国からのインバウンド客の予約がキャンセルとなる公算が高く、インパクトは大きい。関係者の適切な対応により、早期の沈静化を期待。
旅館・ホテル	新型コロナウイルスの件で海外の団体は全てキャンセルになってしまった。オリンピックに向けて売上が伸びることを期待している。
日本料理店	スタッフの不足が一番の課題。
専門料理店	オリンピックへ向けて景気が良くなると予想していたが、新型コロナウイルスの流行によって今後は減速していくと思う。オリンピックの開催時期変更位の事は起き得るのではないかと心配している。ある程度の覚悟はしておかなければならないと思う。
すし店	働き方関連法について、飲食店では無理ではと感じている。
喫茶店	働き方改革をする前に廃業を考える。人件費高。

\*前年同月比"D"値の推移

(1) 業況

業種	24年2月	5月	8月	11月	20年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月
全産業	-35.0	-15.5	-24.0	-33.2	-19.6	-14.9	-12.1	-5.3	-23.2	-16.5	-12.5	-10.5	-19.4	-21.2	-22.0	-19.0	-13.9	-11.5	-11.0	-15.5	-11.3	-10.8	-9.4	-12.5	-18.4	-21.3	-23.3	-24.8	-24.8	-25.5	
生産業	-28.0	-17.7	-3.8	-21.8	2.7	1.2	6.1	26.8	-18.6	-15.6	-3.5	-9.9	-8.3	-7.2	-21.9	-24.4	-22.0	-9.8	-15.2	-17.9	-12.5	0.0	-15.0	-11.0	-8.5	-12.5	-13.3	-13.9	-6.1	-2.4	
製造業	-35.9	-10.0	-13.8	-39.1	-18.8	-17.3	-10.7	-10.8	-12.8	-12.8	-17.9	-8.3	-13.1	-14.0	-16.5	-23.2	-13.9	3.8	1.2	5.0	3.6	-6.0	5.8	1.2	1.3	-13.9	-23.5	-26.5	-29.0	-37.2	
卸売業	-41.1	-21.8	-36.0	-34.1	-27.8	-20.0	-23.4	-15.6	-14.0	-19.5	-25.9	-28.2	-30.1	-33.3	-20.0	-26.5	-26.3	-28.9	-23.5	-26.5	-11.8	-14.2	-9.5	-10.3	-17.3	-29.5	-22.3	-30.7	-34.1	-32.2	
小売業	-35.8	-20.2	-43.4	-47.5	-41.0	-35.1	-27.5	-31.2	-41.3	-41.5	-40.8	-32.4	-38.8	-34.8	-28.4	-22.1	-25.0	-18.3	-16.9	-29.5	-21.0	-25.3	-24.4	-17.5	-36.0	-35.9	-39.8	-35.9	-40.3	-30.0	
サービス	-34.2	-7.0	-24.7	-22.7	-11.1	-4.3	-8.4	2.6	-4.7	-7.5	-1.1	-18.8	-13.0	-10.6	-19.5	-13.4	-7.6	-17.3	-2.4	-8.5	-13.9	-11.1	-11.6	-10.4	-3.8	-12.2	-8.2	-10.7	-14.1	-9.9	

(2) 売上

業種	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月
全産業	-25.5	-11.3	-13.5	-19.4	-16.3	-15.9	-9.5	-4.0	-1.5	-2.2	-6.4	-8.1	-17.1	-9.4	-11.7	-16.5	-18.1	-24.4	-19.7	-17.5	-16.2	-10.6	-12.0	-6.4	-9.1	-9.1	-10.6	-14.1	-16.9	-13.5	
生産業	-24.3	-17.5	-5.0	-7.7	4.0	-6.9	-6.1	19.0	15.4	11.1	-1.2	-5.9	-7.8	-5.8	-6.2	-10.6	-1.2	-31.7	-31.7	-14.6	-26.0	-18.7	-18.9	-16.3	-1.3	-15.0	-4.8	2.4	-1.2	4.9	
製造業	-31.6	-9.9	-3.7	-20.8	-20.7	-12.5	-4.3	2.4	2.4	9.1	0.0	-2.3	-17.3	-16.7	-7.2	-15.5	-15.1	-18.8	-16.2	-24.0	0.0	8.3	8.7	14.1	7.2	4.7	5.7	6.2	-1.3	0.0	-11.4
卸売業	-24.3	-17.7	-17.3	-26.8	-12.8	-20.0	-15.8	-22.1	3.8	1.2	-6.9	-3.6	-20.3	-9.6	-17.9	-21.3	-28.2	-23.7	-20.5	-24.0	-27.3	-34.2	-20.5	-17.1	-16.7	-2.3	-5.7	-10.0	-12.6	-4.9	-19.3
小売業	-29.6	-10.6	-4.1	-29.6	-39.3	-31.0	-13.7	-25.9	-24.0	-33.3	-26.5	-29.6	-34.7	-14.8	-27.5	-30.1	-31.9	-30.9	-25.7	-18.7	-23.1	-7.3	-23.1	-16.1	-19.3	-14.6	-5.0	-30.3	-37.2	-44.1	-20.0
サービス	-17.1	0.0	-1.3	-10.7	-11.0	-9.9	-8.8	4.0	7.1	-1.3	2.4	0.0	-8.2	0.0	0.0	-6.5	-17.1	-17.1	-4.8	-6.3	-4.9	-1.2	-6.0	1.2	-14.6	-12.8	-7.7	1.2	-8.7	-3.5	2.6

(3) 採算

業種	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月	
全産業	-39.1	-24.8	-22.2	-32.5	-25.7	-22.2	-20.2	-16.9	-15.7	-15.8	-22.4	-24.1	-22.2	-18.2	-17.6	-20.4	-17.9	-20.0	-19.1	-20.5	-18.7	-14.6	-15.0	-16.5	-15.7	-15.7	-11.2	-13.5	-14.1	-19.9	-20.7	-23.2
生産業	-37.8	-22.5	-11.3	-24.7	-14.9	-9.5	-9.8	6.0	-1.2	3.7	-20.5	-15.3	-15.5	-11.5	-11.1	-15.0	-13.3	-26.8	-16.8	-18.2	-16.1	-18.8	-16.7	-18.9	-9.3	-16.3	-11.0	-19.5	-17.3	-16.6	-24.4	-12.3
製造業	-44.1	-22.7	-11.2	-43.2	-26.6	-20.7	-23.7	-19.3	-13.2	-4.5	-17.3	-19.0	-21.4	-21.4	-15.3	-15.5	-7.1	-15.3	-19.7	-26.5	-18.5	-7.2	5.0	1.2	-10.8	2.3	-6.8	0.0	-13.9	-20.0	-15.2	
卸売業	-41.9	-37.6	-29.4	-30.5	-26.9	-23.8	-38.4	-26.4	-18.8	-23.2	-26.5	-31.0	-25.0	-18.3	-22.6	-38.3	-24.4	-25.0	-27.7	-26.5	-19.8	-21.4	-24.1	-19.7	-15.5	-10.6	-11.7	-16.3	-21.8	-21.9	-32.0	
小売業	-41.2	-24.8	-35.5	-35.8	-45.6	-44.6	-24.0	-35.0	-34.7	-39.7	-36.2	-39.6	-36.2	-28.7	-29.0	-28.8	-18.2	-18.8	-18.2	-18.8	-24.4	-11.1	-23.4	-22.3	-20.4	-19.5	-25.0	-32.9	-43.6	-36.7	-35.9	
サービス	-30.3	-15.5	-24.7	-28.0	-12.5	-14.1	-5.1	-11.8	-12.9	-16.5	-11.7	-16.5	-15.1	-12.6	-15.4	-5.2	-18.4	-14.6	-14.6	-13.4	-12.5	-14.8	-15.8	-14.1	-22.2	-12.7	-14.1	-2.5	-3.7	-9.3	-7.7	

(4) 仕入単価

業種	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月
全産業	-29.7	-27.1	-18.8	-18.2	-27.0	-41.2	-46.3	-44.1	-52.9	-58.4	-53.5	-54.7	-48.9	-49.5	-39.8	-32.0	-24.3	-27.6	-23.0	-25.1	-33.0	-36.6	-33.4	-38.4	-48.4	-46.1	-48.4	-47.5	-46.3	-47.4	-43.3
生産業	-36.0	-22.5	-20.0	-23.1	-37.8	-45.9	-52.4	-46.4	-62.4	-60.5	-65.1	-67.1	-57.8	-49.4	-40.8	-34.9	-28.9	-34.1	-22.0	-24.7	-38.2	-32.5	-41.7	-37.5	-57.9	-56.2	-46.3	-59.0	-54.3	-55.8	-57.0
製造業	-40.5	-23.7	-20.0	-13.6	-25.9	-51.7	-55.9	-47.0	-59.0	-62.5	-54.9	-55.3	-43.5	-61.2	-48.2	-37.4	-22.1	-16.5	-25.6	-24.0	-31.3	-52.4	-33.7	-39.3	-54.8	-48.4	-54.5	-57.5	-60.7	-58.3	-55.1
卸売業	-30.6	-50.6	-22.7	-20.7	-36.4	-47.6	-57.7	-44.8	-65.4	-61.6	-56.3	-58.8	-53.5	-48.2	-45.3	-35.8	-24.3	-26.3	-25.3	-30.0	-33.4	-45.9	-39.1	-43.4	-51.2	-54.8	-52.9	-48.1	-45.6	-53.7	-46.7
小売業	-22.2	-22.3	-10.7	-12.5	-21.5	-29.7	-33.8	-42.1	-40.5	-55.8	-50.6	-47.5	-45.3	-43.2	-41.9	-21.9	-30.5	-40.8	-21.8	-20.0	-30.8	-22.9	-32.0	-43.2	-48.2	-41.4	-48.7	-47.4	-42.9	-38.0	-32.1
サービス	-18.6	-14.7	-20.6	-21.4	-12.7	-26.4	-29.3	-40.0	-35.8	-39.5	-40.2	-43.9	-33.3	-44.8	-21.0	-28.4	-15.5	-21.0	-20.0	-26.9	-31.2	-28.2	-20.0	-28.9	-29.5	-26.8	-37.8	-23.7	-30.8	-26.2	

(5) 従業員

業種	11月	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月
全産業	1.6	1.8	5.4	8.1	10.1	2.5	7.8	16.0	16.3	17.6	20.9	20.1	21.0	16.4	16.0	19.3	15.3	14.5	16.4	17.2	21.0	20.0	21.5	26.4	28.1	28.9	26.3	32.2	29.5	26.7	26.2	27.0
生産業	9.3	2.5	10.1	12.9	21.9	8.1	17.1	35.4	27.0	29.6	32.5	32.5	37.8	24.1	28.4	28.8	24.1	18.3	24.4	20.7	29.3	22.5	23.6	36.3	33.3	32.5	26.9	45.1	35.8	38.5	38.0	
製造業	0.0	-1.3	3.7	12.2	4.9	5.7	6.4	7.3	18.1	12.5	12.3	18.6	19.0	12.9	16.9	21.9	5.9	9.4	13.9	19.0	25.0	15.5	27.8	29.7	32.5	31.4	24.7	31.3	26.9	27.4	22.8	
卸売業	-2.7	2.6	4.0	3.7	11.6	-4.8	5.2	6.6	11.6	10.6	20.9	14.2	12.2	8.5	6.0	8.7	7.8	7.6	2.4	1.3	5.2	17.8	9.8	14.7	17.8	20.2	16.3	16.6	18.5	14.3	15.3	
小売業	-2.5	-1.1	5.3	-3.7	2.5	-4.0	3.8	10.5	2.7	9.3	14.6	13.7	14.6	16.0	12.5	13.7	14.5	16.1	10.3	17.5	19.5	20.5	14.1	13.6	22.9	25.6	28.7	27.6	29.5	16.5	21.8	
サービス	3.9	7.1	3.7	16.2	11.1	7.1	6.4	19.5	20.0	26.6	23.6	21.2	18.8	20.5	16.5	24.7	25.0	20.7	30.5	27.5	24.7	24.1	31.7	36.0	34.6	34.9	35.9	40.0	38.3	32.6	33.7	

(6) 資金繰り

業種	24年2月	5月	8月	11月	25年2月	5月	8月	11月	27年2月	5月	8月	11月	28年2月	5月	8月	11月	29年2月	5月	8月	11月	30年2月	5月	8月	11月	31年2月	5月	8月	11月	元年8月	元年11月	2年2月
全産業	-22.4	-17.3	-16.3	-22.2	-17.6	-10.5	-11.4	-9.3	-6.6	-8.5	-11.9	-15.5	-14.1	-6.1	-13.9	-15.5	-10.2	-13.6	-10.3	-9.2	-7.0	-6.6	-7.6	-8.4	-9.4	-5.9	-6.8	-7.5	-10.9	-8.4	-12.7
生産業	-25.4	-17.5	-3.8	-15.6	-5.4	-4.7	-3.7	3.7	-2.4	0.0	-6.1	-8.1	-12.2	3.4																	

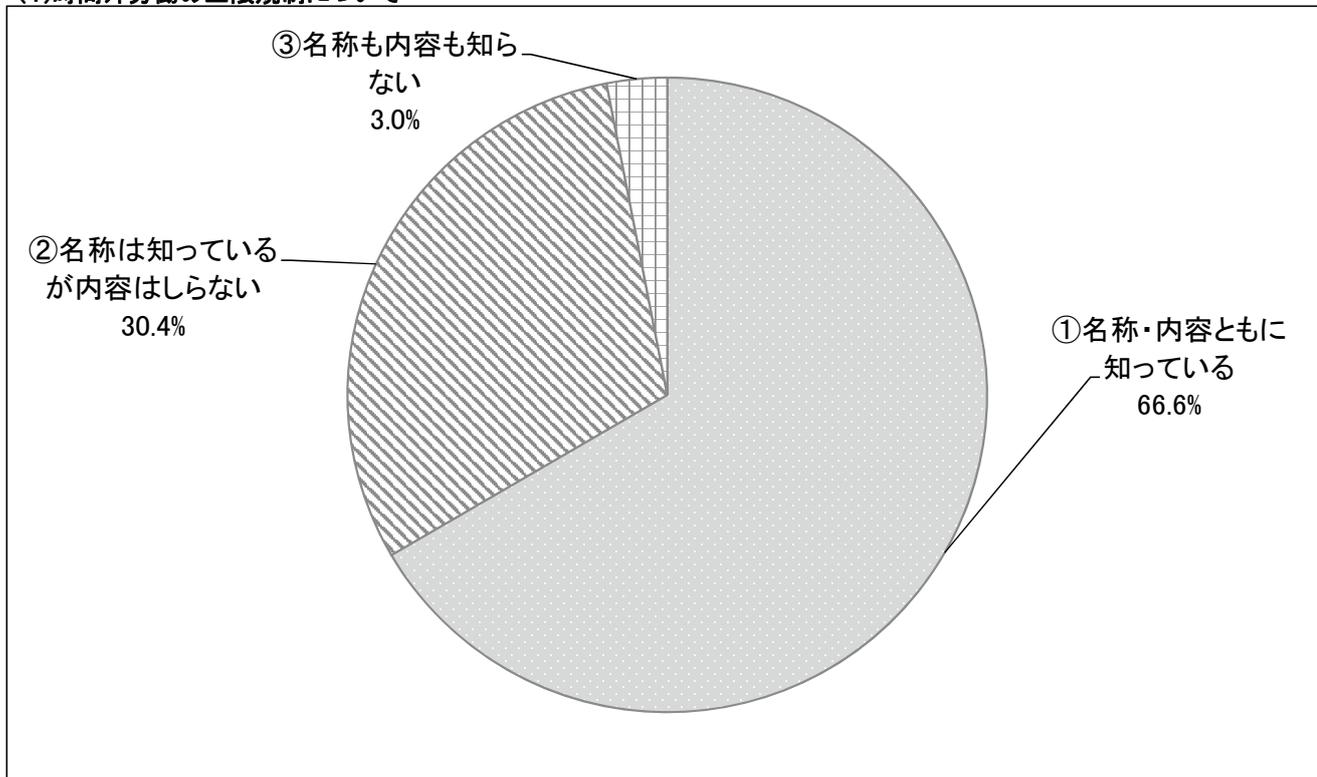


## 付帯調査結果

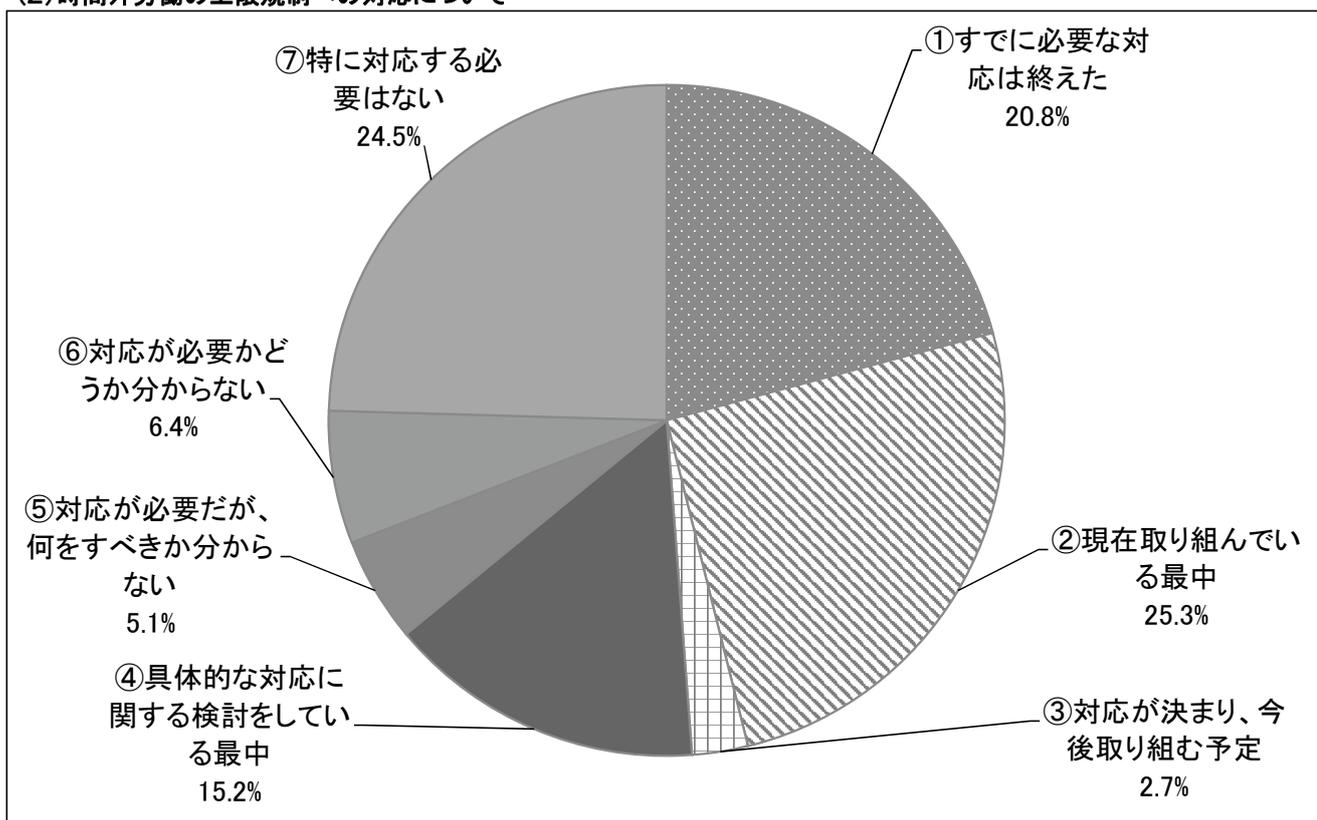
### 【調査結果のポイント】

- ・ 時間外労働の上限規制について「すでに必要な対応は終えた」と回答した企業の割合は20.8%にとどまった。

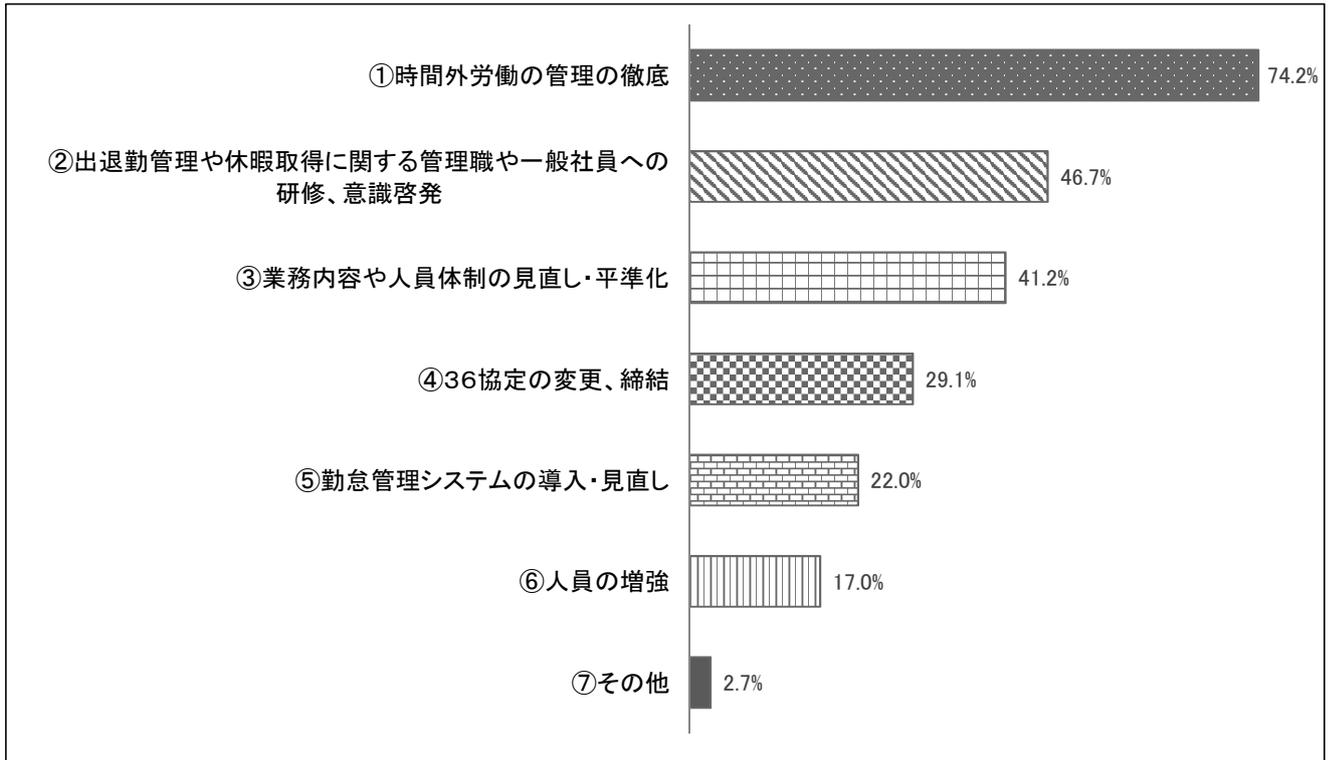
### (1) 時間外労働の上限規制について



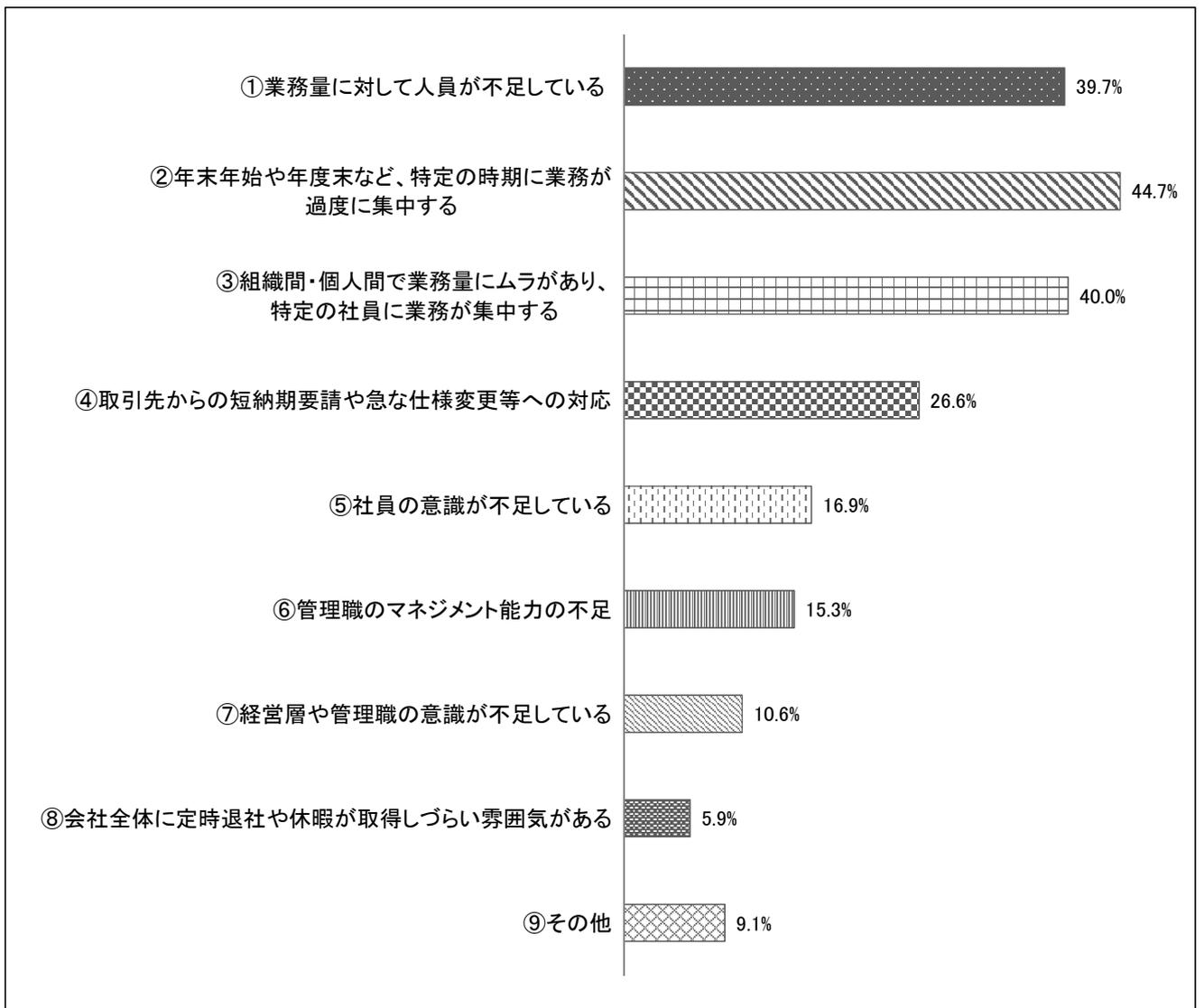
### (2) 時間外労働の上限規制への対応について

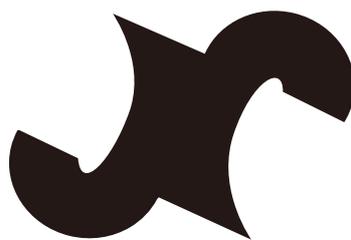


(3) 時間外労働の上限規制への対応として講じた取組について  
(2)で「①～③」と回答した企業に伺った【複数回答可】



(4) 時間外労働の上限規制への対応にあたっての課題について【複数回答可】





【お問い合わせ】  
千葉商工会議所  
企画経営部 企画広報課  
〒260-0013  
千葉市中央区中央 2-5-1  
TEL: (043) 227-4103  
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

